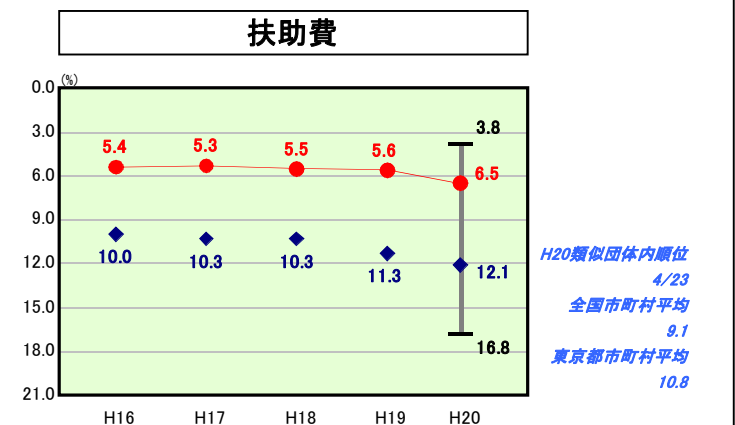
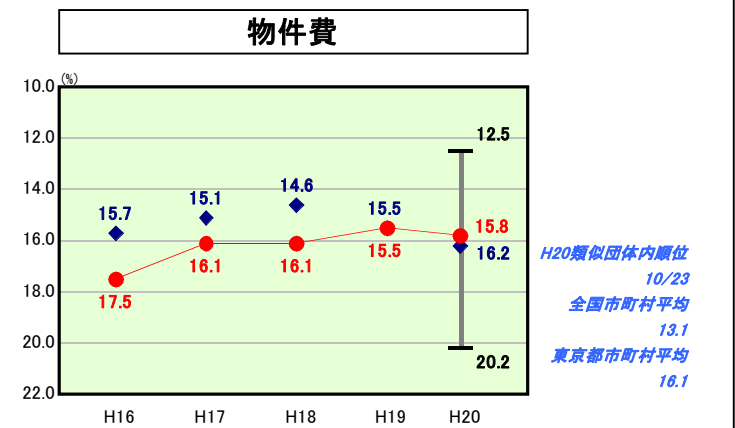
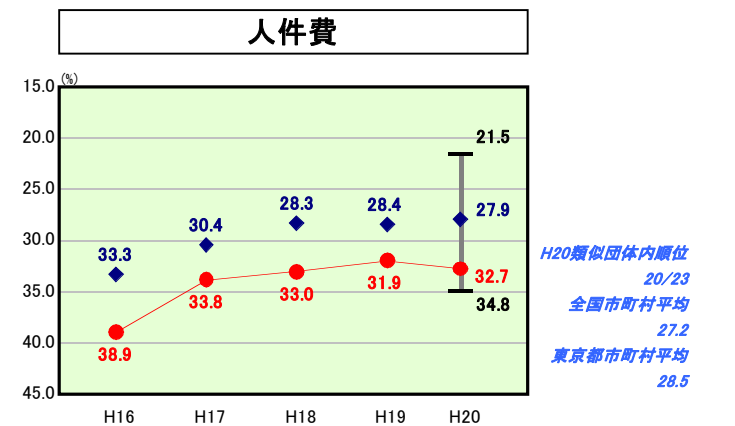
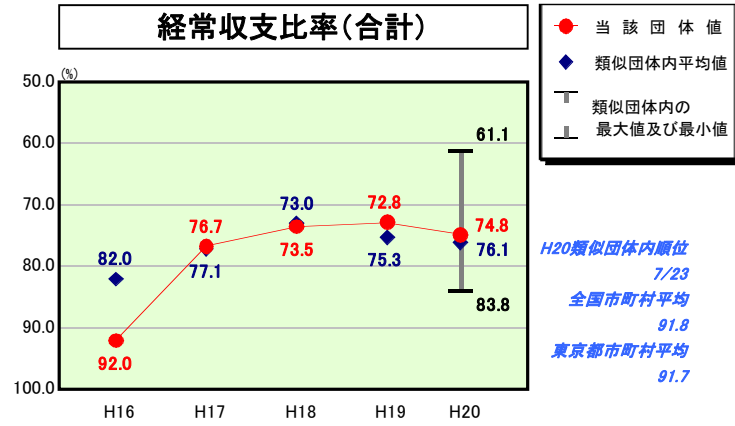
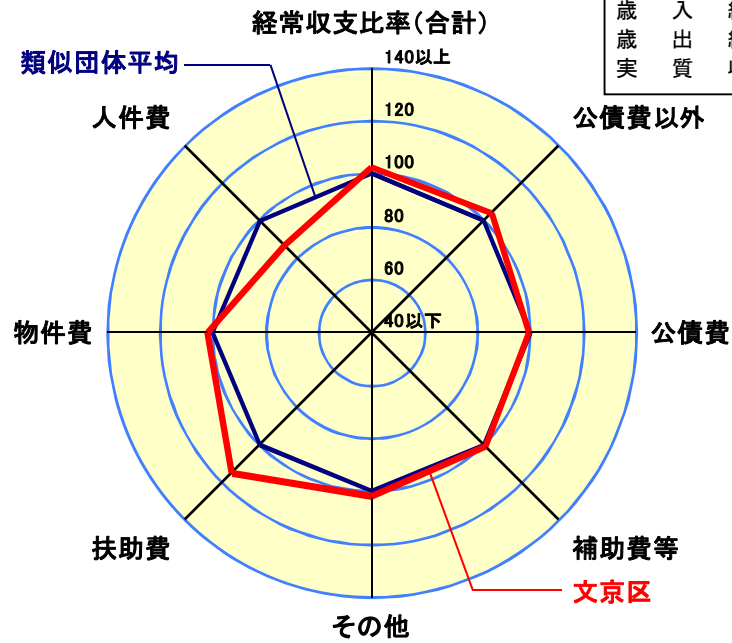


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	188,317人(H21.3.31現在)
面積	11.31 km ²
標準財政規模	57,818,345千円
歳入総額	74,788,411千円
歳出総額	68,271,160千円
実質収支	4,644,113千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

前年度より2.0ポイント上回る74.8%で、4年連続の70%台となっています。類似団体平均値との比較では1.3ポイント下回り、平成17年度以降、4年連続でほぼ同水準で推移しています。今後も、適切な執行に努めていきます。

人件費

平成16年度から20年度までの新行政改革推進計画に基づき、職員数の適正化に取り組んだ結果、平成20年に削減目標である252人を達成しましたが、類似団体平均との比較では、4.8ポイント上回っています。今後も、第3次行財政改革推進計画(平成21年度～平成23年度)に基づき、100人の更なる削減を目指し、職員数の適正化及び人件費の削減に努めていきます。

物件費

前年度より0.3ポイント増加し、類似団体平均との比較では0.4ポイント下回っています。平成18年度以前は類似団体平均と1.0ポイント以上のかい離がありましたが、平成19年度以降は、ほぼ同水準で推移しています。引き続き、事務事業の見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

扶助費

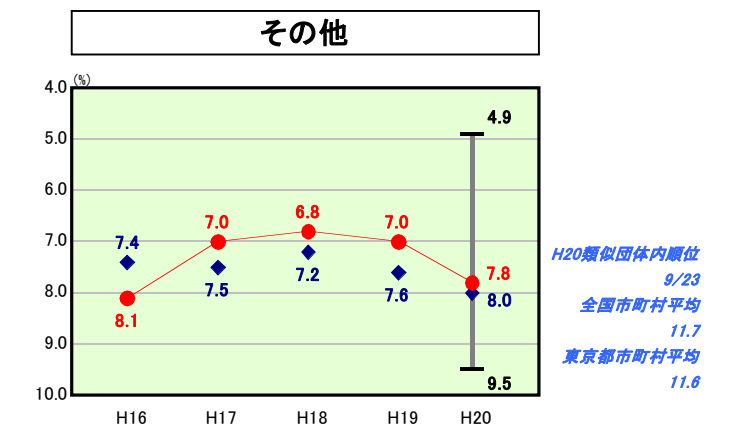
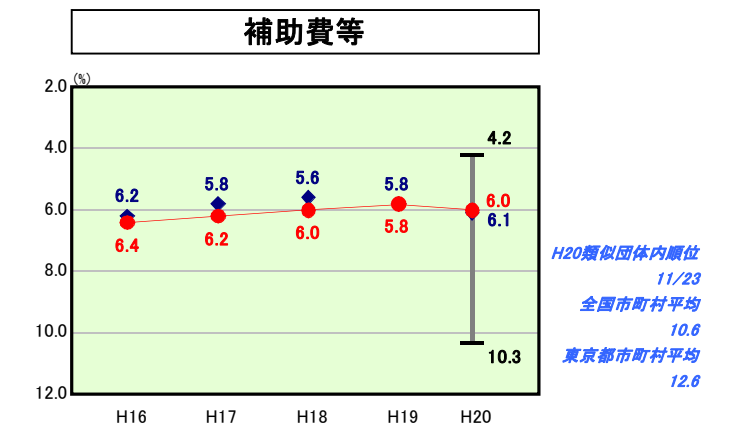
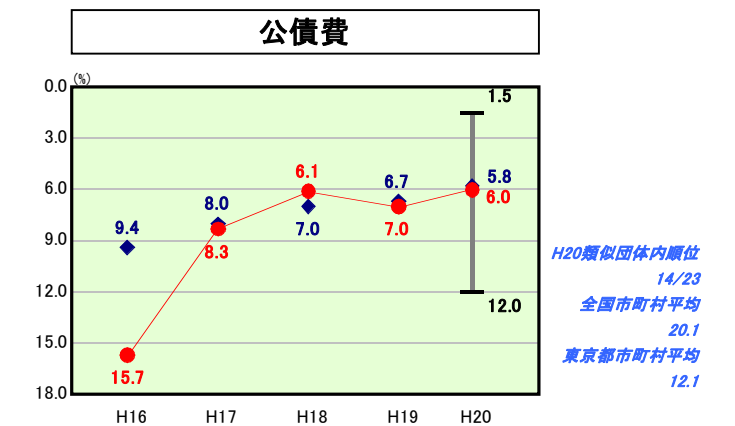
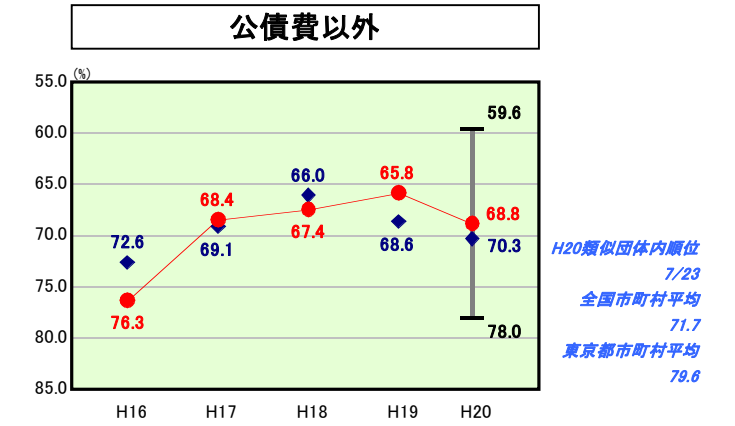
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成などの増加により前年度より0.9ポイント増加しました。類似団体平均との比較では5.6ポイントと大きく下回って推移していますが、昨年度からの増加率は類似団体平均の伸びを上回っています。引き続き、適切な執行に努めていきます。

公債費

減税補てん債の一括償還を行った平成16年度を除くと、4年連続で類似団体平均とほぼ同水準で推移しています。今後も世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを勘案しながら計画的な地方債の発行に努めていきます。

補助費等

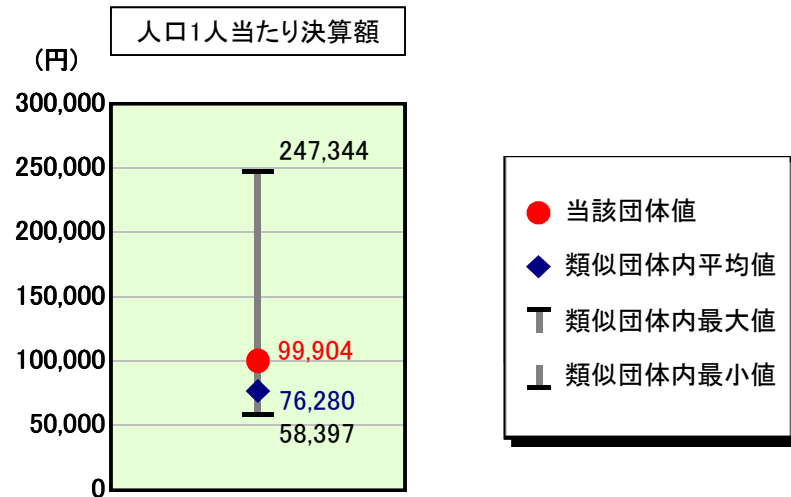
過去5年間、類似団体平均とほぼ同水準で推移しています。引き続き、適切な執行に努めていきます。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



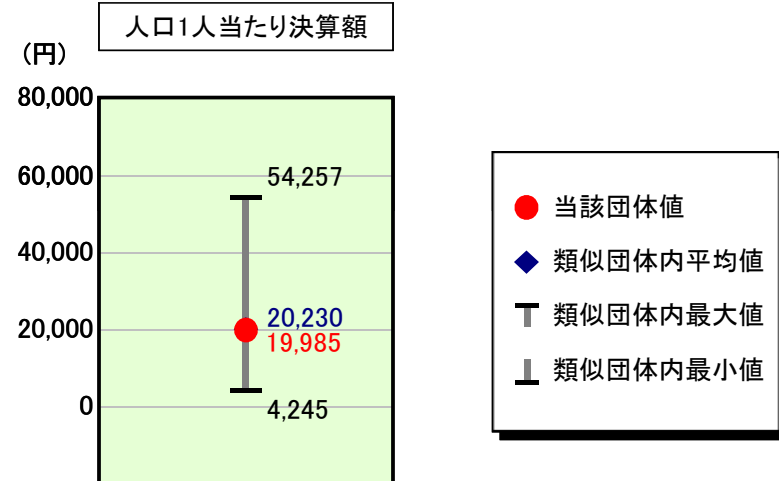
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	19,600,040	104,080	77,834	33.7
賃金(物件費)	98,382	522	1,071	▲ 51.3
一部事務組合負担金(補助費等)	332,257	1,764	1,431	23.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	839,906	4,460	2,862	55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	287,290	1,526	1,370	11.4
▲退職金	▲ 2,344,281	▲ 12,449	▲ 8,288	50.2
合計	18,813,594	99,904	76,280	31.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	7.30	1.92
ラスパイレス指数	101.6	101.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

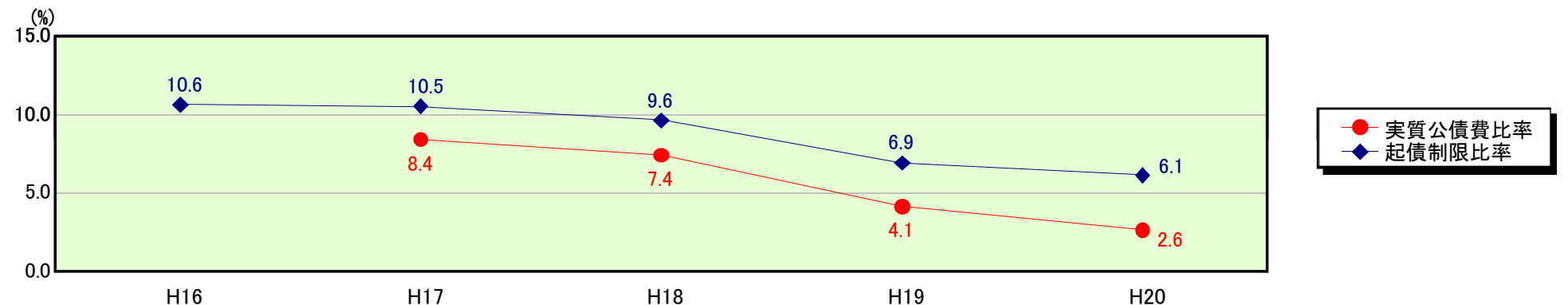


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,464,448	18,397	14,455	27.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	30,000	159	329	▲ 51.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	35	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	207,307	1,101	1,132	▲ 2.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,698	328	4,279	▲ 92.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,763,453	19,985	20,230	▲ 1.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

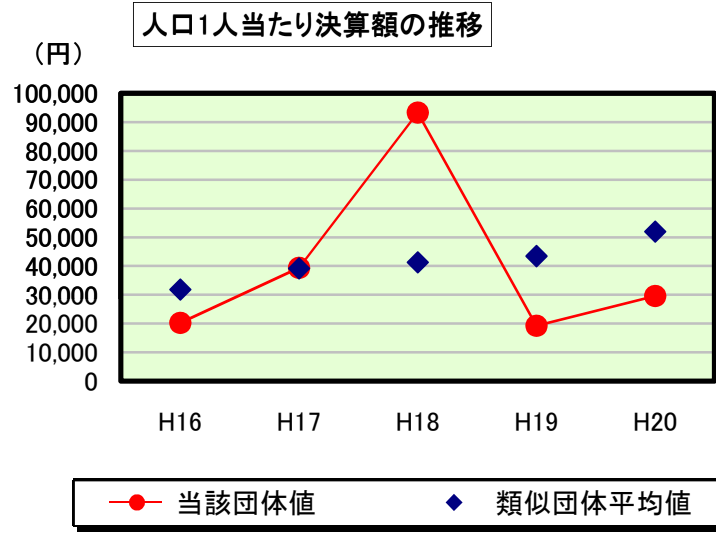
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 文京区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,611,244	20,251	▲ 53.2	31,839	▲ 8.8	▲ 44.4
うち単独分	2,884,580	16,176	▲ 52.7	23,158	▲ 11.0	▲ 41.7
H17	7,141,399	39,367	94.4	39,181	23.1	71.3
うち単独分	4,035,073	22,243	37.5	30,032	29.7	7.8
H18	17,179,697	93,361	137.2	41,288	5.4	131.8
うち単独分	3,024,736	16,438	▲ 26.1	28,024	▲ 6.7	▲ 19.4
H19	3,591,203	19,274	▲ 79.4	43,449	5.2	▲ 84.6
うち単独分	2,977,673	15,981	▲ 2.8	30,214	7.8	▲ 10.6
H20	5,580,722	29,635	53.8	51,948	19.6	34.2
うち単独分	3,387,278	17,987	12.6	38,080	26.0	▲ 13.4
過去5年間平均	7,420,853	40,378	30.6	41,541	8.9	21.7
うち単独分	3,261,868	17,765	▲ 6.3	29,902	9.2	▲ 15.5

人件費関係比較データ

東京都 文京区

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	7.30	1.92	7.46	1.76
ラスパイレース指数	101.6	101.3	0.3	95.6	6.0

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	362,514	1,925	1,208	59.4	1,716	12.2
委員等報酬	1,887,701	10,024	4,942	102.8	3,235	209.9
市町村長等特別職の給与	54,595	290	202	43.6	513	▲43.5
職員給	12,332,129	65,486	52,712	24.2	49,055	33.5
基本給	8,254,315	43,832	35,188	24.6	32,075	36.7
給料	7,055,920	37,468	30,044	24.7	29,584	26.6
扶養手当	121,027	643	548	17.3	914	▲29.6
地域手当	1,077,368	5,721	4,597	24.5	1,576	263.0
その他の手当	4,077,814	21,654	17,520	23.6	16,927	27.9
住居手当	110,043	584	464	25.9	537	8.8
通勤手当	253,881	1,348	914	47.5	601	124.3
単身赴任手当	220	1	1	0.0	2	▲50.0
特殊勤務手当	23,103	123	124	▲0.8	163	▲24.5
時間外勤務手当	307,437	1,633	1,657	▲1.4	1,575	3.7
宿日直手当	1,257	7	10	▲30.0	21	▲66.7
管理職員特別勤務手当	172	1	4	▲75.0	7	▲85.7
休日勤務手当	53,764	285	251	13.5	259	10.0
管理職手当	98,518	523	301	73.8	690	▲24.2
期末勤働手当	3,193,000	16,955	13,647	24.2	12,698	33.5
寒冷地手当	89	0	0	0.0	82	▲100.0
児童手当	21,601	115	114	0.9	196	▲41.3
その他	14,729	78	31	151.6	96	▲18.8
臨時職員給与	-	-	3	-	53	-
地方公務員共済組合等負担金	2,230,972	11,847	9,398	26.1	8,729	35.7
退職金	2,344,281	12,449	8,288	50.2	8,799	41.5
退職手当	2,344,281	12,449	8,288	50.2	6,152	102.4
退職手当組合負担金	-	-	-	-	2,647	-
恩給及び退職年金	-	-	-	-	31	-
災害補償費	17,467	93	67	38.8	75	24.0
地方公務員災害補償基金負担金	16,326	87	63	38.1	64	35.9
その他	1,141	6	4	50.0	12	▲50.0
職員互助会補助金	37,149	197	117	68.4	85	131.8
その他	333,232	1,770	899	96.9	337	425.2
人件費合計	19,600,040	104,080	77,834	33.7	72,575	43.4
事業費支弁に係る職員の人件費	287,290	1,526	1,370	11.4	1,460	4.5
普通建設事業費	287,290	1,526	1,370	11.4	1,444	5.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	15	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	98,382	522	1,071	▲51.3	3,186	▲83.6
補助費等	332,257	1,764	1,431	23.3	3,903	▲54.8
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	1,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	12	-
繰出金	839,906	4,460	2,862	55.8	2,697	65.4
人件費関係合計	21,157,875	112,352	84,568	32.9	84,883	32.4
職員給の目的別内訳	12,332,129	65,486	52,712	24.2	49,055	33.5
議会関係	87,325	464	328	41.5	487	▲4.7
総務関係	1,984,907	10,540	8,430	25.0	9,139	15.3
税務関係	425,117	2,257	1,736	30.0	2,651	▲14.9
民生関係	4,179,171	22,192	20,077	10.5	10,140	118.9
衛生関係	1,960,600	10,411	7,914	31.6	5,685	83.1
労働関係	11,678	62	43	44.2	57	8.8
農林水産業関係	-	-	39	-	1,611	-
商工関係	127,244	676	563	20.1	867	▲22.0
土木関係	1,070,011	5,682	4,736	20.0	4,323	31.4
消防関係	68,745	365	330	10.6	5,179	▲93.0
教育関係	2,417,331	12,836	8,515	50.7	8,915	44.0